

EDRC 産業能率大学 教育開発研究所

2021 年度 教育開発研究所年報

14

Annual Report of Education Development Research Center Vol.14



実践的な教育の質的向上に向けた調査・研究

＜特集＞対面授業とオンライン授業の効果的併用



産業能率大学

2021年度年次報告に寄せて

2021年度は新型コロナウイルスの社会状況が続く中、対面授業中心とする授業運営への回帰を果たすべく、学生、教職員、本学の学びに協力いただくすべての方々の安全・安心を最大限配慮することを前提に、対面授業比率8割を維持した年度でした。その中で、昨年度のオンライン授業での経験を生かすとともに、この状況をICTを活用した教育を加速化するための機会と捉え、1年間、全教員協力のもと、FD活動に取り組んできました。

今年度年報は、「対面授業とオンライン授業の効果的併用」をFD共通テーマとして形式的に取り組んだ結果報告となります。対面授業とオンライン授業を「代替関係」ではなく「補完関係」と位置付け、対面／オンラインをどのように組み合わせれば最大の教育効果を上げるかについて、年間を通じて議論しました。

具体的には、全教員が専門性や担当科目での共通項を軸に、基礎教育、語学、キャリア教育、専門教育等、8つのFD小グループに分け、各小グループにて取り組みテーマを設定しました。そして、各グループが改善目標に向かって、教員同士が知恵を出し合う「相互作用」の関係性構築に努めました。毎月定例のFD研修会におけるグループ議論を経て、2022年2月9日の公開FD研修会にて、学内外に成果報告しました。

本学は「知識は実際に役立ってこそ意味がある」との方針を創立時より教育の根幹に据え、教員と学生、もしくは学生同士が議論を戦わせる能動的学修を推進することで、主体的学習者の育成を図ってきました。2014年度に文部科学省の「大学教育再生加速プログラム（AP）」に、「授業内スタッツデータ及び学生の学習行動データに基づく深い学びと学修成果を伴った教育の実現」で採択を受けたことを契機に、教授行動、学習行動、学修成果を3本の柱として、学習者中心の大学教育改革を進めています。

この社会状況においても学習者中心の学びを強化できたこと、そして理想に近づくための手段としてのFD活動を推進できたのは、本学に関係する皆様のご協力・ご尽力のおかげと感謝しております。

皆様より忌憚のないご意見やご指摘・助言をお寄せいただければ幸甚に存じます。

教育開発研究所所長 松尾 尚

2022年7月1日

〈 2021年度 FDグループ編成 〉

	小グループ (FD活動単位)		小グループ (FD活動単位)
経営学部	基礎教育 グループ	情報マネジメント学部	基礎教育 グループ
	専門教育 グループ		専門教育 グループ
	英語教育 グループ		キャリア・ゼミグループ
大学院	専門教育 グループ	両学部	単位互換検討 グループ

〈 2021年度教育開発研究所開催 公開FD研修会実施録 〉

実施日	テーマ	登壇者 (所属)	参加数 ※
2月9日	「対面授業とオンライン授業の効果的併用 ～代替から相互補完へ～」	・上記8グループから2グループの報告 ・授業評価結果の考察 (対面/オンライン科目)	165名

※うち、学外から38名のご参加を頂いた

Contents

2021年度年次報告に寄せて	教育開発研究所長	松尾 尚	(見返し)
1. 「基礎教育」の目的の再確認からこれからの教育を考える 【(経営学部)基礎教育グループ】	皆川 雅樹	・ ・	1
2. オンライン・オフラインの統合的活用と科目間連携の強化 【(経営学部)専門教育グループ】	杉田 一真	・ ・	2
3. 授業改善とカリキュラム再構築のための情報共有・議論の場づくり 【(経営学部)英語教育グループ】	米元 洋次	・ ・	3
4. オンライン環境活用の効果と課題ー学生の意識調査を参考にー 【(情報マネジメント学部)基礎教育グループ】	北川 博美	・ ・	4
5. リアルタイムコメント投稿型多方向授業の提案と実践 【(情報マネジメント学部)専門教育グループ】	川野邊 誠	・ ・	5
6. 学生・教員アンケートに基づくメリハリある柔軟な授業形態の追求 【(情報マネジメント学部)キャリア・ゼミグループ】	小野田 哲弥	・ ・	6
7. オンライン授業における学生の授業参画度を向上させる取り組み 【(大学院)専門教育グループ】	横溝 岳	・ ・	7
8. オンライン形式による両学部共通科目設置の可能性と課題 【単位互換検討グループ】	齊藤 弘通	・ ・	8
9. 授業評価結果の考察 (対面／オンライン科目)	中村 知子	・ ・	9
10. 到達目標およびアクティブラーニングに関する実態調査 (報告)	中島 智人	・ ・	10

※タイトル下段【 】内は本年度のFD研修会小グループ名

(経営学部) 基礎教育グループ
経営学部 准教授 皆川 雅樹

2. オンライン・オフラインの統合的活用と科目間連携の強化

(経営学部) 専門教育グループ

経営学部 教授 杉田 一真

1. 活動概要

本グループは、経営学部の教員 17 名（経営学科 8 名、マーケティング学科 9 名）で構成され、経営学部の専門教育科目を対象に授業改善を図ることを目的に活動を行った。

学科	授業科目区分		科目数
経営 学科	コース専門 科目	共通	3
		ビジ 叔経営	6
		ビジ 叔リーダー	6
		叔ビ タリテイ	6
		グ ローバ ルコミュニケーション	6
	ユニット	ショップ ビジ 叔	4
		地域創生	4
		コミュニケーション	4
		メディアコミュニケーション	4
		商品企画	4
マーケティング 学科	専門コア 科目	基本	7
		実践	7
	フィールド 専門 科目	マーケティング ・リサーチ	4
		グ ローバ ル ・マーケティング	4
		カスタマー ・マーケティング	4
		ワン ・トゥ ・ワン ・マーケティング	4

図表 1 検討対象とした専門教育科目

図表 1 のように本グループが検討の対象とする専門科目は多岐にわたり、学習内容も多様である。そこで、改善テーマを絞り込み、4 つのワーキンググループに分かれて活動することにした。

2. 各ワーキンググループの活動および成果

(1) 検討チーム A (リーダー：高畑)

「フィールドワーク等、学外活動を伴う授業の設計・運営」

『調査・リサーチ活動の進め方』(オンライン) と『フィールド調査の基礎』(オフライン) は、セット履修科目としてオンラインとオフラインの組み合わせた学習を行っている。本チームでは、このセット科目の学習効果をさらに向上することを課題とし、検討の結果、両科目の各授業週の内容を突き合わせて時系列的によりシクロさせることにした。また、新たにインタビュー調査の実査を導入することにした。具体的な変更点は図表 2 の通りである。

授業週	調査・リサーチ活動の進め方	フィールド調査の基礎
4	観察法の学習	街に出て実査
5	アンケート調査の基本学習	
6		
7		
8	インタビュー調査法学習	
9		質問票の作成・実査
10		
11		インタビュー調査実施

図表 2 改編内容 (黄色色塗り部分)

(2) 検討チーム B (リーダー：豊田)

「外部機関（企業等）と連携した授業の設計・運営」

本チームは、経営学部マーケティング学科専門コア科目である 2 科目「ビューティ・マーケティング」「スポーツマーケティング・リサーチ」を対象に、学生に現場のリアリティをもって学習してもらう工夫について検討した。そして、現場を見る、現場の声を聴く、といった機会の創出が重要であるとの結論に達し、「ビューティ・マーケティング」では ICT を活用した担当教員による見本市の中継、講演など、現場の仮想体験を充実させる。「スポーツマーケティング・リサーチ」では、協力先チームのスタッフによる講演、現場体験、イベント実施など、現場感覚の醸成をさらに強化する改善を図ることにした。

(3) 検討チーム C (リーダー：小々馬)

「科目間連携」

本チームは、経営学部経営学科専門教育科目、ユニット専門科目の 4 科目、前期授業「ショップビジネス講座」「フィールドリサーチ」および、後期授業「ストアオペレーション」「ショップ経営の計数」を対象として、受講学生の視点からのさらなる運動強化により体系的理解を促進することを目的として考察を重ねた。現状分析からは、「4 科目の学習を通じて、仮想ショップを作ってみよう！」を学生の興味とモチベーションを通期に渡り継続するスローガンとすることで受講生が科目間の連携を意識することをサポートできおり連携を取れているが、後期の 2 科目での「経営プランの策定フェーズ」に関しては、事業採算性の検証など難易度が高まることで、学生間に理解度の差異が見られることから、現在の学生の習得状況を再度考慮した上で 2 科目間での連続授業およびテーマの運動をより明確とするようにシラバスの調整を図ることとし、草案を作成した。

(4) 検討チーム D (リーダー：倉田)

「ケーススタディを中心とした授業の設計・運営」

本チームは、経営学部経営学科ビジネス経営コースにおけるケース科目（現代ビジネスのケーススタディ、ケースで学ぶ経営戦略など）と 3, 4 年次配当科目である「経営者のための財務戦略」の連携強化による学びの深化を課題とした。

「経営者のための財務戦略」は、経営者の視点からビジネスプランを策定することを主な内容としている。本授業は、企業経営経験のある教員が担当し、経験談なども交えながら、理念の策定、市場分析、経営戦略を立案し、具体的に事業計画の数字に落とし込んでいく。今回の検討を経て、定量面でのビジネスプラン策定に加えて、定性面から経営者の在り方をどのように伝えるかの重要性を再認識した。そこで、実績のある著名企業経営者が経営の在り方を書いた著作をリーディング課題とする授業外学習を課し、ケース科目で学習した内容を定量・定性の両面から確認することにより、知識の定着を確実なものにする改善を図ることにした。

3. 今後に向けた課題

限られた時間の中で、17 名の先生方の献身的なご協力のお陰でなんとか改善案をまとめることができた。4 つの改善テーマは、専門教育科目のみならず、基礎教育科目においても重要である。本グループで検討した内容を共有し、全学的な教育改善に結び付けたい。

3. 授業改善とカリキュラム再構築のための情報共有・議論の場づくり

(経営学部) 英語教育グループ
経営学部 講師 米元 洋次

1. はじめに

2021 年度の FD 研修会テーマは、「オンラインと対面の補完関係の構築を作ること」であったが、本学経営学部の英語授業プログラムは現在、プロジェクト会議チームとの協働による授業改革の途上にあり、また対面での授業運営を基本としている。そのため、今年度の FD 研修会において、本グループでは英語授業担当教員間の情報共有と意見交換の場として運営した。

2. 英語 I・IIについて

2020 年度、SANNO English Program (SEP) として、英語 I・II は講義動画の視聴と発音練習アプリを活用した共通プログラムによる授業の展開を開始した。初年度は、Zoom ミーティングによるライブ型授業として運用していたが、2021 年度には、本来のプログラム運用方法であった教室での対面による運営へと完全移行した。

対面で本格的に授業運営することになった今年度、FD 研修会において、プロジェクト会議チームで企画検討されたプログラムが実際に各クラスでどのように運用されているか情報共有し、また、カリキュラムの再構築と授業担当教員のより良い授業運営のアイデアを得るための意見交換を行った。

3. FD 研修会の基本デザインと情報共有の仕組み

本グループには 14 名の教員が参加しており、Zoom ミーティングによって毎回 1 時間程度の FD 研修会を運営した。大まかな基本構成としては、メインルームでプロジェクト会議チームからの伝達・検討事項の共有や授業運営に関わる諸連絡を行い、その後、ブレイクアウトルームで 3~4 名の小グループに分かれ、授業での学生の様子やプログラム・カリキュラムの改善について意見交換を行った。尚、毎回の FD 研修会の内容検討と当日進行については、プロジェクト会議チームにも所属する英語教員(筆者を含め 4 名)で行い、資料作成等においては教務課から多く協力いただいた。

効率的な情報共有とその保存のため、リアルタイム議事録として docx ファイルを作成して OneDrive 内にアップロードし、その URL を事前共有することで、当該ファイルをどの教員も閲覧・編集できるようにした。ブレイクアウトルームによる小グループでは、各グループに記録係の教員が 1 名ずつ入っており、議論の内容をそれぞれアップロードされた docx ファイルに入力することで、小グループ間の情報共有を容易にした。

OneDrive フォルダ内には、議事録ファイルのほか、授業運営に関わる各種データや各教員が独自に持っている授業アイデアといった情報がアップロードされており、必要に応じて確認・活用できるようにした。

4. FD 研修会での成果

今回の FD 研修会を通じ、対面での運営が本格化した英語 I・II のスムーズな情報共有とカリキュラム再構築のための活発な議論を行った。授業で使用している講義動画の見直しや誤植の整理はもちろん、本学の英語授業のコンセプトに則った、年間 56 回の効果的な授業構成のための改善アイデアを回収することができた。

また、授業期間中、小グループの教員間で相互授業見学を行ったが、FD 研修会のブレイクアウトルームではそれを踏まえて感想や質問を共有する場を設けた。これにより、各教員が自身の授業運営を見直

し改善のアイデアを得る好機とすることができた。講義動画の視聴中の学生への参加の働きかけ方や、講義内容の理解・活用を促進するためのアウトプット活動、学生が授業に前のめりに参加するようになるアイスブレイクの方法など、多くの意見交換を各グループで行っていた。日頃の授業運営を通しての率直で熱心なコミュニケーションの機会が、チーム一丸となって本学の英語教育を行うための土壌づくりに結びついたように感じる。

2022 年度は、改定したカリキュラムを運用しながら、引き続き FD 研修会を丁寧な情報共有と活発な意見交換の場としたい。

※SEP教員共有用倉庫はこちら↓
https://sanno365.sharepoint.com/:f/s/msteams_e3cb03/Enn89z0V1EjDQ_CNba15EBWuvsDKNC6ndMd_SV4X8Pzg?e=XxcCFX

※前回議事録はこちら↓
https://sanno365.sharepoint.com/:w/s/msteams_e3cb03/EYA52raHaZxprtE2K1C3a4BleQ17DNKDYXAdQwpsnkuWw?e=nYRbd4

第2回FD研修会英語チーム議事録
6/11(金) 17:25~18:30
※全体メモ: 米元

<目次>

- 挨拶、本日の流れの確認
- 共有事項の説明
 - 1. 2020・2021年度英語II「英語脳」授業スケジュールと講義動画について
- グループトーク
 - 1. 2022年度英語I(前学期)に組み込んだ方がよい「英語脳」の回はどれ?
 - 2. 最近の英語Iどう? (授業参観の感想共有も含めて)
 - 3. 授業運営について共有しておきたいこと・聞いてみたいこと
- まとめ
 - 1. 全体を通しての情報共有・質疑応答

<メモ>

- 共有事項の説明
 - 1. 2020・2021年度英語II「英語脳」授業スケジュールと講義動画について
 - 「英語脳」授業スケジュールと講義動画
 - https://sanno365.sharepoint.com/:f/s/msteams_e3cb03/EudeKTj1d1Dk_mue0hk2eAB4U_lhadHd-6rT12UAbkCzQ?e=6e1GNM
- グループトーク
 - A: 池田・古賀・藤原・ベニヤ
 - B: 内田・谷口・米元・渡邊
 - C: 大庭・武内・本橋・リベン
 - D: 猪股・ヴァッド・番田

1. 2022年度英語I(前学期)に組み込んだ方がよい「英語脳」の回はどれ?

グループトークメモ

※記録係の先生方:

図表1 誰でも閲覧・編集可能なリアルタイム議事録

英 英語教員グループ				サイトへ移動
≡	新規	アップロード	共有	すべてのドキュメント
英語教員グループ > ドキュメント > General > 01. FD研修会 > 2021				
名前	更新日時	更新者		
議事録	2月6日	米元 洋次		
2021_FD研修会英語チームプログラム案.xlsx	2021年5月26日	本橋 隆子		
2021年度 英語II 映像認識記録シート.docx	1月4日	谷口 元		
ワクチン接種による欠席 (Ca-In) 092...	2021年10月13日	米元 洋次		
授業参観リフレクションシート (南面印刷)...	2021年11月24日	高橋 久美子		

図表2 OneDriveによる議事録・資料等の共有

4. オンライン環境活用の効果と課題—学生の意識調査を参考に—

(情報マネジメント学部) 基礎教育グループ
情報マネジメント学部 教授 北川 博美

1. はじめに

本グループはメンバーの担当科目分野が多岐にわたるため、「情報・計数グループ」「基礎・グローバル・リメディアル」「ビジネス基礎」の3つのサブグループに分け、それぞれ取り組むテーマを以下のように設定した。

(1) 情報・計数グループ

①補習科目②基礎数学③数理能力養成講座④新コースの計数科目⑤オフィスアワーについて、担当教員へのヒアリングで問題点を抽出、教材の充実を図る提案を検討する。加えてオフィスアワーのオンライン活用について学生にアンケートを実施し、結果をまとめる。

(2) 基礎・グローバル・リメディアルグループ

それぞれの対象領域について日頃感じている問題点を共有し、課題を特定する。オンライン化に困難が想定される外国語科目、体育実技科目へのオンライン活用の方策を検討する。

(3) ビジネス基礎グループ

「講義系の科目は、アフター・コロナであってもオンライン授業が好まれる」また、「オンライン授業と対面授業を学生の意思で自由に選択できたら学習意欲も上がる」という仮説に基づいて、オンラインで行っているLive授業に対面参加を導入し、学生の意識を調査する。

2. 検討結果

(1) 情報・計数グループ

①担当教員へのヒアリング結果

計数科目は理解を確認しながら授業を進める必要があり、特に習熟度の低い学生に対してはオンライン対応は難しく、対面で対応する必要がある。

②オンライン教材・オンデマンド教材の提案

予習教材より復習教材の方が効果が高く、授業での振り返り時間も短縮できる。対面授業は録画を基本とし、授業後の復習に利用可能なオンデマンド動画で提供するものも1つの方法である。

パソコン演習科目においては、補習履修者など基本操作スキル不足の学生向けに操作を動画で公開することは効果的だが、課題については、動画で手順を公開すると手順だけに気を取られて理解が深まらなかった。

③オフィスアワーのオンライン活用

オンデマンドの数理系科目は、質問対応のためにオフィスアワーを活用することが望ましい。授業のフォローや質問対応・解説のために、オフィスアワーを対面だけでなくZoomで対応すると学生も利用しやすいのではと考え、グループ教員の担当科目で学生に案内するとともに、アンケート調査を実施した。

調査の結果、学生は、オフィスアワーのZoom化自体は賛成しているが(調査回答129名中124名が賛成)、現実には何か質問をしたい時には直接聞きたいと思っていることがわかった。ただし、キャンパスにいるならば、という前提である。アカデミックアドバイザー面談もオフィスアワー利用が多いが、これも対面とZoom利用を提示された場合はZoomを好んで利用する。

学生の一般的な認識としては「オフィスアワーをZoomでも実施してほしい。登校しなくてもいいので便利で気軽に利用できる」。しかし、現実の行動となると「メールでの問合せ」か「日にちをずらしてでもキャンパスにいる時に直接来室」がニーズに合っているのか、と思われる。

(2) 基礎・グローバル・リメディアルグループ

各科目の担当教員の経験から以下のようなコメントが得られた。

対面授業を中心にオンラインを組み合わせるブレンド型展開によって、環境があれば場所や時間に縛られず、自分のペースで学べるという教育デジタル化のヒントが得られた。オンライン教材は、授業外学習に活用することで、学習効果が期待できる。

オンデマンド型授業は自分のペースで学ぶことができる点において、学生の負担が比較的少ない。しかしその一方で学生の反応が見られないため理解度が低くなるという懸念がある。

体育実技のリモート授業のデメリットを示すキーワードは、コミュニケーション、学生の状況把握、授業内容としての身体活動の3点であり、これはリモートでは解決困難だと思われる。内容が理論であればリモートで学生の主体性を引き出せる。

(3) ビジネス基礎グループ

「インバース・オンライン」授業の検証

仮説検証のために、オンラインで行っているLive授業の教室配信を行い、受講学生に意見を聞いた。コロナ禍で多くの教室対面授業がオンライン配信となったわけだが、今回の検証は、オンラインで行っている授業を対面受講学生のいる教室で配信する、いわば逆方向の取り組みということで、本チームではこれを「インバース・オンライン (inverse online)」と命名した。授業の検証は以下のように行った。

◆検証科目:「マネジメントの基礎」(LIVE科目)

◆担当教員: 矢田木綿子准教授

◆科目概要: 2021年度後学期1年次対象必修科目

◆履修者: 102名

◆時期・方法: 第4週・5週に履修者の一部(学生が選択)が208教室で受講、教員は208教室でオンライン配信をしながら教室参加者に対面講義を行う

第6週にアンケート実施

アンケートからは、以下のような結果が得られた。

- ・オンライン授業を教室で受けることで集中力・緊張感が上がり、よい授業態度につながっている
- ・満足度も概ね高い

また自由記述コメントとして、「これまでのLIVE授業よりも対面授業に近い雰囲気を感じた」「オンラインからも対面の雰囲気を感じられ、より授業らしいと思った(オンライン参加の受講生)」といった声もあった。教室対面授業がオンライン受講生にもよい影響を及ぼしているともいえる。

「アフター・コロナ」の授業選択可能性

オンライン授業と教室での対面授業が両立するのならば、今後の授業形態も多様化できる可能性がある。授業形態の選択について学生に尋ねたところ、図1のような結果が得られた。

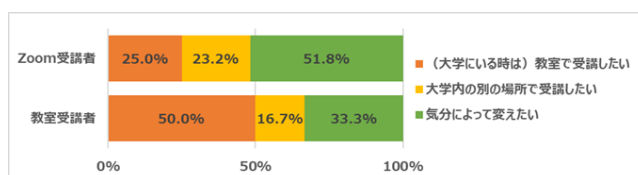


図1 授業の受講方法について

講義系の科目で教室受講・オンライン受講という学習環境が選択できることにより、学生が学びやすくなることも考えられる。教育効果面、科目の特性など検討すべき事項は多くあるが、これからの時代、疾病を抱える、働きながら学ぶ、女子学生特有の体調など、さまざまな背景・状況を持つ学生の学びやすさにつながるものが期待できるのではないだろうか。

5. リアルタイムコメント投稿型多方向授業の提案と実践

(情報マネジメント学部) 専門教育グループ
情報マネジメント学部 教授 川野邊 誠

1. はじめに

新型コロナの影響を受け、教育現場ではオンライン授業の導入を余儀なくされてきた。その中で、2020年度は、オンラインLive型授業（以下Live型授業と記す）において、いかに対面授業と同等の授業を受講生に提供し、学修を継続するかということに注力してきた。本学においては、学生の学修成果や授業評価等の結果から、おおむね上記の目的は達成されていると判断できる状態にある。

そこで、21年度は、従来の対面授業をLive型授業に移行するだけでなく、これまでにできなかった授業に挑戦したいと考え、本グループでは、Live型授業と対面授業の弱点を補完するような授業手法を考案し、いくつかの授業で試験的に導入した。本稿では、その授業手法の概要と、3つの授業で実践した結果について報告する。

2. オンラインLive型授業と対面授業の弱点

2020年度にLive型授業を受講した学生による授業評価の自由記述や個別のヒアリングの結果から、授業改善に繋がりそうな以下のような意見が得られた。a. 授業中に分からない部分があった際に、自分だけが分からないのか、他も分からないのかが雰囲気的に感じ取れず不安になる、b. 授業を聞いていて思わず笑ってしまうような時に、対面授業であれば教室内の笑い声やざわつきがあるのに、Live型授業だとそれがなく孤独感を認識してしまう、c. Zoomのチャットに書き込んでも気づいてもらえない、d. Zoomのチャットは書き込んだ人がわかるので書き込みにくい。これらのことから、Live型授業の弱点を考察すると、aやbからは、対面授業における隣り合わせた学生同士の授業中のちょっとした質問や対話、教室全体の雰囲気により共有されていた情報が欠落しているといえる。cとdについては、質問したい、意見を述べたいという意味があっても、ツール環境や心理的な障壁により、それができないということが問題である。

一方で、対面授業の弱点は以前から顕在化しており、i) 教室において他の学生の前で質問や意見を述べることができない、ii) 講義に関連する事柄をその場で学生同士自由に意見交換できない等がある。次章では、a～d、および、i, ii)を補完するための授業手法を提案する。

3. リアルタイムコメント投稿型多方向授業の提案

提案する授業手法のコンセプトは、①Live型授業において受講生同士のリアクションをリアルタイムに共有し、分からないポイントを「こそっ」と隣の友人に聞くような感覚での雑談を許すことによる教室の適度なザワザワ感の実現、②みんなの前での質問、講義中の受講生間での議論、教員のちょっとしたコメントやジョークへのツッコミなど教室ではできないことを実現するの2点である。

プロダクトアイデアとしては、CommentScreen^{*1}というサービスを利用して節度ある授業中の雑談を許可することでコンセプトを実現する。CommentScreenは、授業でZoomにより共有する画面上に、受講生が投稿したコメントやスタンプをリアルタイムにテロップとして表示することができるサービスである。一番の特徴は、匿名でコメントできる点にある。このサービスを用いて、授業中に分からないことや、講義内容を膨らませるような学生同士の対話、教員への節度あるツッコミなどを自由にコメントできるようなルールで授業を実施し、教員は適宜学生からのコメントを拾いながらインタラクティブに講義を進めていく。また、受講生は受講しているときの感情をスタンプで適宜表現することにより、受講生同士のリアクションを共有する。これにより、授業中の学生と教員、および、学生同士の多方向のインタラクションを実現する。

4. 提案手法の実践結果

前章の提案手法を3つのLive型授業で実践した。1年生417名の授業Aでは、全14回の内の1回で導入した。結果は、CommentScreenへの接続率が65%、100分間の授業内コメント数が196件、スタンプ反応数は3,905回であった。授業Bは、2年生105名の授業で、13回導入した。13回平均の結果は、接続率：98%、コメント数：約350件、スタンプ反応数：約900回であった。最後に、3・4年生159名の授業Cで4回導入した結果は、平均で接続率：85%、コメント数：約600件、スタンプ反応数：約1,200回となった。

授業A～Cにおける全体的な傾向として、迷惑行為はなく、講義内容に則した適切なコメントがほとんどだが、脱線した話題が続いた際には適宜教員から注意した。学年が上がるのに比例して、コメント数が多くなるのは、専門知識の豊富さ、考察の深さの差に起因するのに加え、教員に対してどの程度発言して良いのかの“匙加減”を知っているか否かの経験値による部分も大きいように見受けられた。

コメントの内容から、「講義内容に対する質問」「講義内容を膨らませるような発言」「他の受講生の発言による気づき」「受講生同士の議論」が盛んに交わされたことが見て取れた。まれに「教員へのツッコミ」等もあり、これにより講義の雰囲気がいい意味で和やかになるなどの効果もあった。教員は、コメントの内容を適宜フォローしながら講義を進めることで、オンラインでありながらインタラクティブな授業を実現できた。また、図1に示すように、コメントやスタンプの数を時系列に確認することができるとともに、コメントのログが残っていることから、授業内のどの時点でどのような反応が得られたのかを授業後に確認できるとともに、フォローしきれなかったコメントに対して次週の授業でフィードバックすることも可能である。

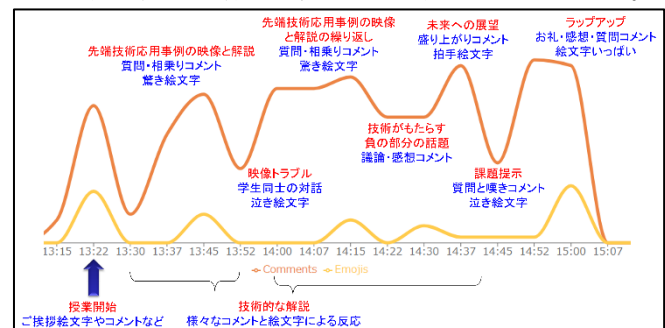


図1. 授業中のコメントとスタンプ数による事後分析例

5. おわりに

授業終了後、授業B、Cの受講生264名に、提案手法の感想を自由に記述してもらったところ、98%が肯定的な意見であった。それらをまとめると、匿名で発言しやすく、質問等にその場で教員が答えてくれるので、教員と学生の距離が近く感じ授業に集中できた。また、コメントを投稿しなくても、他の受講生のコメントから学ぶことが多くあるとともに、同時に聞いている受講生同士の考えや雰囲気も共有され、孤独感が解消されたということが分かった。本結果より、提案手法は2章で挙げたLive型授業の弱点を補完できたといえる。

なお、本手法を対面授業で活用する場合は、教場のスクリーンにスライドとCommentScreenの画面を映すだけで導入できる。これにより、対面授業においても匿名で気軽に発言・質問でき、講義中の受講生同士の対話も可能となるため、2章で挙げた対面授業の弱点を補うことができる。以上のことから、本手法はLive型授業と対面授業の弱点を同時に補完できる手法としてその効果が期待できると考える。

^{*1} <https://commentsscreen.com/>

6. 学生・教員アンケートに基づくメリハリある柔軟な授業形態の追求

(情報マネジメント学部) キャリア・ゼミグループ
情報マネジメント学部 教授 小野田 哲弥

1. はじめに

本グループでは、キャリアデザイン科目とゼミにおいて、「対面とオンライン授業をどのように組み合わせれば最大の教育効果を上げられるか」について議論を重ねた。本稿では、「2年次必修キャリア科目」と「4年次ゼミ」を取り上げて、それぞれの成果を報告する。

2年次必修キャリア科目は、前期『キャリア設計と自己開発』と後期『キャリア設計と業界研究』によって構成される。2021年度は、前期の「授業評価アンケート」の学生の声に基づいて後期の授業形態を改善した。よって、その具体的中身について報告したい。

4年次ゼミは、2021年度までは4年前期の『マネジメント実践ゼミⅣ』をもって終了だったが、カリキュラム改定に伴い、2022年度は前期『実践ゼミⅣ』に続き、後期『実践ゼミⅤ』が予定されている。したがって、その移行がスムーズに進むよう、「担当教員アンケート」に基づいて改善点と可能性の導出を行った。

2. キャリア必修科目の授業評価に基づく年度内改善

(1) 前期『キャリア設計と自己開発』における課題発見

本学部における2年次必修キャリア科目は、前期『キャリア設計と自己開発』では「自己分析」に、後期『キャリア設計と業界研究』では「業界分析」に比重を置くが、担当教員は同一の5人であり、「合同講義週」と「グループワーク週」に分かれる点が共通している。2019年度までは全週を通して「対面授業」であったが、コロナ禍に直面した2020年度は年間を通して「オンライン授業」であった。

2021年度は大学の「対面授業中心」の方針に従い、年度始めには全14週を「対面授業」で実施すべく備え、実際に前期の授業はすべて対面にて実施した。合同講義週は5クラスの教卓パソコンをZoomで接続して実施し、グループワーク週はクラスごとに担当教員が机間指導を行う授業形態で運営した。しかしながら、授業評価アンケートの自由記述では以下のような指摘が複数見られた。

先生のパソコン1台だけZoomに接続してスクリーンに投影していたが、スピーカーからの音声が聞き取りづらく、スライドも細かい文字が読めないで、学生のパソコンからもZoomに接続できるようにしてほしい。
ゲストの講義を生で聴けるクラスが1つだけで不公平に感じた。
グループワークはZoomのブレイクアウトルームだと、ずっとビデオOFFのままで議論に参加しない学生もいるから対面の方が良いけど、講義を聴くだけならわざわざ教室に集まる意味がわからない。

図表1 2021年度前期授業評価アンケート<この授業改善した方がよい点>の抜粋

(2) 後期『キャリア設計と業界研究』における課題解決

図表1の指摘は、学生の立場に立つとどれも首肯できるものばかりであった。学生にZoomアドレスを公開すると、教室に顔を出さずに自宅等で受講しても変わりがないため非公開としたが、物理的に集合させることよりも、学生たちがより講義に集中できる授業形態の方を優先すべきであると気づかされた。ただし、すべてをオンライン授業で実施することも最善ではない。授業後に直接ゲストに質問をしたい熱心な学生の要望にも応えるべきであるし、グループワークは多くの学生が対面での実施を要望しているからだ。

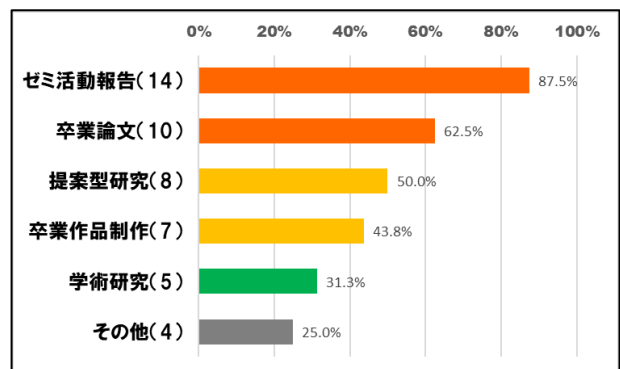
以上を踏まえ、後期『キャリア設計と業界研究』では一律「対面授業」とはせず、合同講義週は「オンライン」、グループワーク週は「対面」とし、希望者はゲスト講師が講義を行う教室での対面聴講も認めた。その結果、後期授業評価の<この授業で良かった点>では、多くの学生がその「メリハリの良さ」について満足を示す結果となった。

3. 教員アンケートに基づく新4年次ゼミの未然対応

カリキュラム改定に伴う4年次ゼミの通年化に向け、そのスムーズな移行に役立つ参考情報を得るべく、2021年度に『マネジメント実践ゼミⅣ』を担当し、なおかつ2022年度に『実践ゼミⅣ・Ⅴ』を担当予定の教員16名に対してアンケートを実施した。調査内容は、現行ゼミの改善点や、通年化に向けた継続点・変更点に関する質問などの計8問である。調査実施期間は2021年10月15日から29日までの15日間、回収率は100%であった。

まず4年前期の改善点として挙がったのは、時間割が「1時限」に限定されている点であった。この配当の背景には、4年生が早朝だけ登校し、午後は就職活動に全力を注げるようにとの配慮があった。しかしながらコロナ禍以降、ゼミ・企業説明会ともに対面・オンライン双方での参加を許容するハイブリッド型が主流となっているため、その配慮の必要性が低下した。さらに2・3年次ゼミが午後に配当されていることによる非連続性のデメリットや、後期に「卒業研究」に取り組みせる上で1時限に限定されない方が運営しやすいとの声が多く寄せられた。この調査結果は教学管理職に共有され、早速2022年度の時間割において改善が図られることとなった。

続いて4年後期に関する調査結果についてである。これまでとの一番の違いは、大学生活の集大成として「卒業研究」が課される点である。その内容に関する担当教員の回答結果が図表2になる。従来型イメージとしての「卒業論文」(10ゼミ、62.5%)は確かに主流だが、「ゼミ活動報告」が最も多く(14ゼミ、87.5%)、提案型、作品制作、学術研究、その他(内定先の業界・企業研究、資格勉強)など、その計画は多岐にわたっていた。執筆時点において2022年度『実践ゼミⅤ』は未開講だが、この結果が示す未来像として、対面のみならずオンラインによる個別指導が実施される可能性に加え、卒業研究発表会も、ゼミ外の学生・社会人が参加可能なライブ型や、特定時間に限定されないオンデマンド型等、多様な形式が想定できよう。



図表2 2022年度4年後期ゼミの「卒業研究」内容に関する教員アンケート結果

4. おわりに

本稿では「2年次必修キャリア科目」と「4年次ゼミ」に絞って報告を行ったが、前者の成功事例や、後者における可能性への備えは、多くの科目において一般化できるに違いない。それらが示唆するものとは、現行の科目単位での「対面型」「ライブ型」「オンデマンド型」の区分を超えた、同一科目内における各週最適な授業形態の採用や、担当教員の指導方針に即した多様な卒業研究のあり方などである。

通学課程において対面とオンラインとが相互補完関係を維持し恒常的に運営されていくためには、上述のようなメリハリの利いた柔軟な授業形態の模索が今後も続けられていくことが肝要である。

7. オンライン授業における学生の授業参画度を向上させる取り組み

(大学院) 専門教育グループ
大学院研究科長 横溝 岳

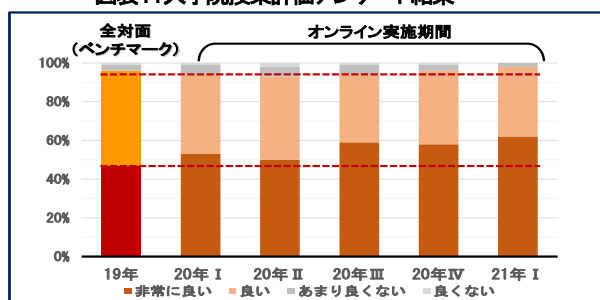
1. はじめに

産業能率大学院総合マネジメント研究科は、主に社会人を対象とした大学院であり、学生数は約 200 名である。本大学院は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、2020 年度前学期からオンライン授業を導入した。同年度後学期からは対面授業を戻しながら、オンライン授業と対面授業を併存する授業形態を採用している。今後も、オンライン授業と対面授業の併存を継続することを踏まえ、オンライン授業の効果(正)と問題(負)を整理したうえで、改善施策を検討する。

2. オンライン授業の効果

本学大学院の学生はオンライン授業を高く評価している。図表 1 は授業評価アンケートの結果を時系列に示したものである。全て対面授業であった 2019 年度を起点にして見ると、オンライン授業導入以降の授業評価は高くなっている。学生はオンライン授業を前向きに受け入れていると解することができる。

図表1:大学院授業評価アンケート結果



出所：学内資料

一方、社会人学生を対象とした大学院としても、オンライン授業の導入は複数のメリットがある。具体的には、仕事を持つ学生の選択肢を拡大することにより学生の利便性(学びやすさ)が向上する。また、地方に在住の入学志願者がある程度取り込むことができる。さらに、代官山の限られた教室を効果的に活用することができる。

3. オンライン授業と対面授業の比較

(1) オンライン授業の長所

授業評価アンケートの自由記述を分析すると、オンライン授業の長所は「個人の学びやすさ」であった。「個人の学びやすさ」とは授業に出席する際の心理的負担が軽く、リラックスして授業に臨めるという意味である。また、オンライン授業は授業中の私語が皆無なので授業内容に集中できるという意見も多かった。

一方、教員側のオンライン授業の長所は、「標準化した授業」であった。複数教員が1つの科目を担当するオンライン授業では、教員によるパフォーマンスのバラツキを抑え、安定的な授業を行いやすい。

従って、オンライン授業は、体系化された知識を伝達する講義型の授業において効果が高いと考えられる。学生側の「個人の学びやすさ」と教員側の「標準化した授業」の相乗効果により、対面授業よりも効率的な授業を実施することができると言える。

(2) 対面授業の長所

対面授業の長所は「集団学習の効果」が挙げられる。学生は他者の影響を受ける。学習意欲が高い学生の影響が他の学生にも波及し、全体の学習意欲が高まるという社会的促進が起こりやすい。また、多面的な意見が発言として場に出やすいので気づきを促すことになる。

しかし、対面授業の長所である「集団学習の効果」は、学生のレディネス(能力・意欲の水準)に格差があるとその効果が低減する。

さらに、対面授業は柔軟な授業になじみやすく、教員の状況対応の力量が問われる。オンライン授業が導入されると、対面授業の価値が改めて問われることになる。

4. オンライン授業の問題と取り組むべき課題

オンライン授業を受けた学生から見ると、オンライン授業の問題は「授業内及び授業外において学生間の交流がしづらい」、「全体及びグループでのディスカッションがしづらい」の2点であった。前者の「交流がしづらい」は授業中だけでなく、授業前後の学生同士の雑談等を行う機会が少なく、相互理解が進みづらいという意味である。

一方、オンライン授業を担当した教員から見ると、その問題は「学生の理解度が把握しづらい」、「情報過多に陥りやすい」の2点が挙げられた。前者の「理解度が把握しづらい」は、学生の表情や態度などの反応情報が制限されるからである。特に、画面上にスライドを表示しながらの授業では、学生の反応を確認することは殆どできない。

オンライン授業の学生と教員を合わせた問題は、「授業の双方向性と交流が不足している」に収束した。教員と学生、学生間での受発信が繰り返されず、情報の重なり合う交流の場が少ないので、相互理解が進まず、非効率な情報提供に陥ってしまったのである。

「授業の双方向性と交流が不足している」という問題の要因は、学生側の受け身な姿勢、教員側の一方通行な情報発信、両者の対話の少なさだと考えられる。オンライン授業を受ける学生は対面授業と比べて、情報を受信する姿勢が強くなる。一方、教員側は情報を発信することに躍起になってしまう。そのため、両者のやり取りが少なくなる。従って、それらの要因を取り除けば、「授業の双方向性と交流が不足している」という問題事象は減少すると考えられる。

そこで、オンライン授業の改善として「学生の授業参画度を向上させる」という課題を形成した。授業参画とは、授業内で教員や他の学生が発した意見や質問に対して反応し、自らの意見や質問を発することである。授業内での発表や質問の頻度と言っても差し支えない。つまり、どのようにして学生の発表や質問の頻度を増やせるかということである。

5. オンライン授業改善の具体的施策

オンライン授業は対面授業に比べて、学生の授業参画を促しづらい形態なのであろうか。会議システムを利用したオンライン授業において、学生の授業参画チャネル(経路)は5つある。図表2はそれらのチャネルを活用した取り組みを整理した表であり、工夫次第で対面授業よりも学生の授業参画度を向上できると考えられる。

図表2：学生の授業参画チャネルと取り組み

No	チャネル(経路)	参画度向上の取り組み
1	挙手・発言	挙手と発言の頻度を増やす
2	投票	投票により発信頻度を増やす
3	チャット	発言以外の発信頻度を増やす
4	ブレイクアウト	学生間の意見交換を増やす
5	共有	発表の機会を増やす

6. まとめ

オンライン授業の長所を活かしながら、短所の「授業の双方向性と交流が不足している」という問題を解決するために「学生の授業参画度を向上させる」という課題を形成した。具体的施策として「学生の授業参加チャネルと取り組み」を整理し、次年度以降に実践する。

8. オンライン形式による両学部共通科目設置の可能性と課題

単位互換検討グループ

経営学部 教授 齊藤 弘通

1. グループでの検討テーマと背景

本学は、神奈川県伊勢原市にキャンパスを構える情報マネジメント学部と東京都世田谷区等々にキャンパスを構える経営学部の2学部から構成され、キャンパスが物理的に離れているという特徴を持つ。そのため、「他学部授業科目の履修」に関する学則はあるものの、現実的に学生が他学部の開講科目を履修することはなく、授業における両学部学生の交流は、シーズンスポーツや海外研修プログラムなど、両学部共通科目として設置されている一部の集中授業における履修者同士の交流を除けば、これまで限定的であった。

他方、他の大学同様、本学でも2020年度より新型コロナ感染拡大を受けて始まったオンライン形式の授業（ZOOMを用いたライブ型授業、オンデマンド型授業）が定着し、その活用如何によっては、物理的に離れた両キャンパスの学生をオンライン授業の履修を通して交流させることができる余地も生じてきた。

以上を踏まえ、本ワーキンググループでは、オンライン形式での両学部共通科目設置の可能性と課題について多角的に検討を進めた。

本稿では本年度の活動概要と結果を述べる。

2. ワーキンググループでの検討事項の概要

上記のとおり、本グループでは、物理的に離れた両キャンパスの学生が授業を通して交流を深めることを視野に入れ、オンライン形式（ZOOMを用いたライブ型授業またはオンデマンド型授業）での両学部共通科目設置の可能性を探ってきた。

但し、前述したように、シーズンスポーツや海外研修プログラムなど、夏期・春期に開講される集中授業において、既に両学部共通科目として開講されている科目があり、当該科目を履修した学生を中心に、両学部生の交流は実現できている側面がある。新規のオンラインによる共通科目の検討においては、現状開講されている集中授業形式での共通科目では補いきれていない要素を視野に入れる必要があった。

（1）資格取得支援科目の可能性

こうした点からまず検討したのが「資格取得支援科目」の可能性であった。現在両学部にはそれぞれ「日商簿記検定」や「秘書検定」、「販売士」など多くの資格取得を支援するための科目が設置されており、その多くは両学部で別々に開講されているが、中には「ITパスポート受験講座」（情報マネジメント学部のみで開講）や「ファイナンシャル・プランニング技能検定3級対策講座」（経営学部のみで開講）など、それぞれの学部でしか開講されていないものも存在する。しかし、学生の資格取得動向を見ても、これらの資格は双方の学部学生にとって人気が高く、オンライン形式での授業について一定の需要があるのではないかと考えた。

また同様に、学部を問わず資格取得ニーズが高いと考えられる、「メンタルマネジメント検定」や「心理学検定」など、心理系の資格取得支援に関する共通科目案も検討された。但し、こうした資格取得支援科目は座学形式が中心であり、オンラインを活用した共通科目を開講しても両学部生の交流は限定的となる。そこで、たとえば、授業とは別に、資格取得を目指す両学部の学生が集い、学習するコミュニティを設けるなど、何らかの形で交流を促す仕掛けを検討する必要があるとの意見も出された。

（2）ゼミのプロジェクト活動等での「交流」の可能性

他方、ワーキンググループのメンバーからは、両学部の学生の交流を図っていくことを目的とするならば、両学部共通科目を設置する方法以外の可能性も考えるべきではないかとの意見も出された。

アクティブラーニングを主軸に、主体的で協働的な学習機会を学生に提供することを重視する本学では、授業のみならず各教員がゼミにおいても特徴的なプロジェクト活動や産学連携活動、各種ビジネスコンテストへの参加等の取り組みを行っている。但し、両学部のゼミにおいてそれぞれどのような活動を行っているのか、必ずしも個々の教員が詳細を把握しているわけではなく、こうしたゼミの活動における両学部の交流は十分とは言えない。

しかし、情報リテラシーが高く、デジタルビジネスなどの知識に強みのある情報マネジメント学部生が経営学部のゼミにおけるプロジェクト活動にオンラインで参加するなど、ゼミの活動を通して双方の交流が深められれば、両者の間にシナジーが生まれる可能性も考えられる。そのためには両学部のゼミにおいてどのようなことが行われ、各学部生の強みを生かしてどのような交流が図れるのかを検討する必要があることが確認された。

3. 学生ニーズの探索

（1）インタビュー調査の実施

一方、本グループでは、こうしたオンライン授業を通した両学部生の交流に関して学生がどのような認識を持っているかについても、探索的なインタビュー調査が行われた。

調査対象とした学生は経営学部生3名、情報マネジメント学部生12名の計15名で、「それぞれの学部についてどのようなイメージをもっているか?」「両学部の学生同士の授業を通した交流についてどう思うか?」「本グループにて検討しているオンライン形式での両学部共通科目についてどう思うか?」といった内容の質問を用意し、半構造化形式によるインタビューが行われた。

（2）調査結果の概要

インタビュー調査の結果、両学部の学生同士の授業を通した交流について学生の反応は概ね好意的であった。それも、ただ単に学生同士が仲良くなるための交流ではなく、「何か一緒にプロジェクト活動をするならば交流したい」など、目的を持った活動における協働を望む声が多くからの学生から聞かれた。このことは、上記のゼミにおけるプロジェクト活動等での両学部の交流について、一定のニーズがあり得ることを示唆するものと言える。

さらに、オンライン形式での両学部共通科目については、「アクティブラーニングを含む形式の授業ならば良い」、「架空のケースではなく、実際に実行まで行うプロジェクト型授業が望ましい」など、座学ではなく、リアルな課題で明確な目的のあるプロジェクト型の授業形態による交流を望む意見が共通して聞かれた。

他方、前述のような「資格取得支援科目」については、「学生同士が共通の目標に向けて取り組むことができる点は良い」が「前提として個人戦にならないような授業設計や両学部での学び合いを大切にしたい」といった意見が出され、資格取得でもグループでの学びを重視する側面を確認することができた。

（3）まとめ

限られた数のインタビュー調査である上、今回、調査対象とした学生は、過去、海外研修プログラムなどの集中授業にも参加経験があるなど、比較的、意識が高いと考えられる層の学生であった。その点において、サンプルに偏りがあり、解釈には慎重になるべきだが、今回の探索的な調査を通して、学生には単なる交流や効率的な単位取得に留まらない、特別な体験価値（課題解決を通した達成感の獲得、自己成長等）を希求するニーズがあることが示唆されたと言える。オンライン形式での両学部共通科目の検討・設計に際しては、こうした点も踏まえた議論が必要であろう。2022年度も両学部の連携案について更なる議論を行うこととしたい。

9. 授業評価結果の考察（対面／オンライン科目）

経営学部 教授 中村 知子

1. はじめに

本学では、20 年近く授業評価を FD 活動の一環として実施している。授業評価は、前学期と後学期の最終授業週に全授業で実施し、その授業評価の結果は、担当教員にフィードバックされ、担当教員はそれらを踏まえて次年度の授業内容の検討や改善を行い、シラバスを作成している。また、この授業評価に対する教員のコメントも学生にフィードバックされている。

本稿では、対面授業とオンライン授業（ライブ型授業及びオンデマンド型授業）の授業評価結果とその考察について述べる。

2. 授業評価と授業方法

（1）授業評価

COVID-19 の影響により 2020 年度の前学期にすべての授業をオンライン授業で実施することになったため、授業評価においても、これまでのマークシート方式から Web を利用したシステムに変更を行った。また、授業評価の項目についても、授業方法（対面授業、ライブ型授業、オンデマンド型授業）に合わせて設問項目の検討と変更を行った。今年度も、対面授業、ライブ型授業、オンデマンド型授業と授業方法にあわせて、授業評価が実施された。

（2）授業方法

授業方法については、この 2 年間で図 1 にあるような変化があった。2020 年度前学期は、COVID-19 の影響ですべての授業がライブ型授業やオンライン型授業となったが、2020 年度後学期は、ライブ型授業が 64%であった。また、ライブ型とオンデマンド型を併用した授業が 23%あり、対面授業は 10%であった。2021 年度は社会状況を踏まえながら、学生と教員の安全に十分な配慮を行いながら授業の約 80%を対面授業に変更した。また、オンデマンド型授業、ライブ型授業の割合に変化があった。これは、科目内容に沿ってオンライン授業（ライブ型授業、オンデマンド型授業）に適していると考えられる科目を検討し、変更した結果による。また、2020 年度後学期に実施した併用型授業は、2021 年度は実施されなかった。

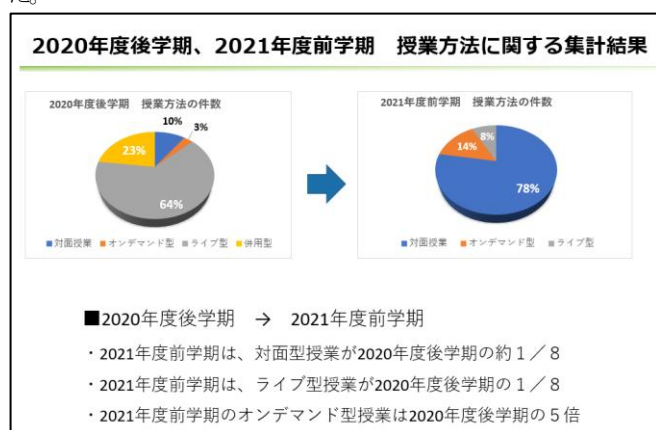


図 1 2020 年度後学期と 2021 年度前学期の授業方法の変化

3. 対面授業とオンライン科目

2021 年度は、対面授業とオンライン授業（ライブ型授業、オンデマンド型授業）が実施された。ここでは、2021 年度前学期の授業方法ごとの授業評価結果とそれぞれの授業方法の特徴と傾向について述べる。

（1）対面授業

2021 年度における対面授業の比率は、前学期は約 80%であった。対面授業の授業評価の総合評価の値は、5 段階評価で 4.27 と全科目の総合評価より高い値となっていた。対面授業の特徴としては、授業の理解度に関する設問の値が他の授業方法よりも高く「十分に理解できた」「理解できた」という回答が約 90%あること、また、授業に対する熱意に関する設問においても、「非常に感じた」「感じた」という回答が約 90%あり、授業方法の中で最も高い値を得ていたことがあげられる。

（2）ライブ型授業

2021 年度におけるライブ型授業の比率は、前学期は 8%であった。ライブ型授業の授業評価の総合評価の値は 4.11 とこれまで通り高い値を維持していた。ライブ型授業の特徴としては、他の授業方法より欠席回数が少なく欠席 0 回と言う回答が約 80%あった。その他の特徴としては、授業説明や授業に対する熱意に関する設問において、「非常に感じた」「感じた」を含めると対面授業とほぼ変わらない値を得られている点があげられるが、「非常に感じた」という回答においては対面授業の値が高く、10%程度の差があった。この他、オンライン授業のコミュニケーションで良かったことと言う設問において、「発言がしやすい」「質問しやすい」という回答がオンデマンド型授業より 10%程度高い値を示していた点があげられる。この他、学生の自由記述において、アンケート機能やチャット機能などを利用した意見交換やブレイクアウトルームを利用したグループワークに対して高い満足度を示すものがあつた。

（3）オンデマンド型授業

2021 年度におけるオンデマンド型授業の比率は、前学期は 14%と 2020 年度後学期の 5 倍であった。オンデマンド型授業の授業評価の総合評価の値は 3.97 であった。ただ、科目によっては対面授業の総合評価 4.27 を上回る値を得ている授業もあつた。オンデマンド型授業の特徴としては、総合評価は他の授業方法より低めではあるが、オンライン授業のコミュニケーションで良かったことと言う設問において「授業に集中できる」という回答が約 70%あり、全ての授業方法の中で最も高い値であった。この他、オンライン授業を学修する上で良かったことと言う設問において「自分のペースで学習できる」という回答が他の授業方法より高く約 65%あつた。また、学習時間においては、1 時間以上の学習時間を毎回取ったと回答している学生が昨年同様、オンデマンド型授業が最も多かった。学生の自由記述においては、毎回授業の冒頭で課題についてフィードバックや学生の質問に対応する授業において、高い満足度を示すものがあつた。

4. まとめ

オンライン科目（ライブ型授業とオンデマンド型授業で実施する科目）において、今回の授業評価の結果を踏まえて、学生の充実した学びのためには、オンデマンド型授業に対する検討と改善の重要性を認識することができた。昨年度から、オンデマンド型授業は、学生が自分のペースで学び、より理解を深めることができる授業方法であるなどの多くの気づきが得られてはいたが、今回、対面授業よりも総合評価が高いオンデマンド型授業の科目に着目し、学生の自由記述や授業についての検証を行った。その結果、今年度は基礎教育科目や理論科目のオンデマンド型授業の総合評価が高いという傾向がわかった。このようなオンデマンド型授業の授業プログラムの内容や適している科目特性などを今年度の結果を踏まえ、次年度も検証を行い、学生の学びをより深める有益な授業の構築に活かして行きたいと考える。

10. 到達目標およびアクティブラーニングに関する実態調査（報告）

経営学部 教授 中島 智人

1. 「到達目標」を学生に意識させる授業運営の実態調査

（1）調査概要

本学では、2012年度より、各授業科目の「到達目標」を学生に意識させる授業運営の取り組みに関する実態調査を、全専任教員に対して、前・後学期の各学期末に実施している。質問項目は、次の6問である。質問①から⑤については、項目に該当する場合には「○」、しない場合には「×」を回答した。

- 質問①：担当科目における学生に対する「到達目標」の説明
- 質問②：「到達目標」と「ディプロマポリシー」との関係の説明
- 質問③：「到達目標」にもとづく学生の個人目標の設定
- 質問④：学習項目と「到達目標」との関係の説明
- 質問⑤：学習成果に対する「到達目標」を意識したフィードバック
- 質問⑥：上記以外の取り組みに対する自由記述

（2）調査結果

図表1に、対象クラス的全回答における「○」の回答比率を、前後期を合わせた年度ごとの5年間の変化として、学部ごとに示した（自由記述の質問⑥を除く）。

全体として、各項目で回答数値は均衡化しているものの、2021年度は2020年度の落ち込みから回復した項目が、いくつか見られた。課題としては、14週間の授業の内、中間期（7、8週）の説明実施率が相対的に低く、到達目標の更なる理解のための改善を施していく。

経営学部					
	17年	18年	19年	20年	21年
対象クラス数	475	478	511	541	553
質問① 初回	100.0%	97.7%	97.3%	98.5%	99.3%
中間	73.9%	69.0%	71.6%	73.2%	72.5%
終盤	94.3%	93.7%	95.7%	95.9%	93.9%
質問② 初回	99.2%	97.1%	96.5%	97.6%	98.2%
中間	53.3%	50.6%	55.6%	58.2%	59.5%
終盤	84.6%	79.7%	82.8%	81.3%	89.5%
質問③	51.4%	47.9%	48.3%	49.5%	47.7%
質問④	85.3%	75.7%	85.7%	84.5%	85.4%
質問⑤	64.6%	70.5%	73.2%	71.2%	72.5%

情報マネジメント学部					
	17年	18年	19年	20年	21年
対象クラス数	315	318	322	288	288
質問① 初回	100.0%	100.0%	97.8%	99.3%	100.0%
中間	52.7%	61.6%	60.6%	52.4%	60.4%
終盤	97.5%	97.2%	93.5%	98.3%	97.2%
質問② 初回	97.5%	100.0%	98.4%	98.3%	98.6%
中間	31.4%	39.0%	43.5%	37.5%	48.6%
終盤	82.2%	82.7%	81.1%	87.5%	89.6%
質問③	41.0%	43.4%	54.0%	44.1%	51.0%
質問④	81.0%	81.1%	85.7%	82.3%	88.2%
質問⑤	71.1%	73.9%	75.5%	78.8%	84.7%

図表1 各学部の回答の経年変化：「到達目標」

2. アクティブラーニングによる授業運営の実態調査

（1）調査概要および結果

アクティブラーニング（以下 AL）的教育手法の導入・実践の現状についても、全専任教員を対象に2012年度から実施している。質問項目は、質問①：教員から学生への問いかけ、学生の考察返答、質問②：学生から教員への質問、教員の返答、質問③：学生の小レポート作成、質問④：学生の課題は小レポートに対する教員のフィードバック、質問⑤：グループワークの実施、質問⑥：フィールドワーク（アンケートなども含む）の実施、質問⑦：プレゼンテーションの実施、質問⑧：実習（演習）の実施、質問⑨：質問⑤～⑧に関する教員のフィードバック等、質問⑩：教員の質問、学生の授業外の考察、質問⑪：授業外のグループワーク・フィールドワークなどの実施、質問⑫：その他ALへの取り組み（自由記述）、である。各質問項目を実施した割合の、前後期を合わせた年度ごとの5年間の変化は、図表2の通りであった（2020年度は後学期のみ実施）。科目特性により、AL導入の程度に差はあるが、質問①の結果からは、学生との双方向のやりとりを9割以上の授業で実施しており、本学のAL重視の姿勢を反映した結果となっている。

経営学部					
	17年	18年	19年	20年	21年
対象クラス数	475	467	497	272	554
質問①	93.5%	93.8%	91.8%	81.6%	90.8%
質問②	89.7%	87.6%	87.5%	84.9%	89.2%
質問③	77.3%	77.5%	78.5%	75.0%	76.0%
質問④	67.8%	68.1%	63.6%	66.9%	74.7%
質問⑤	65.3%	67.5%	70.0%	67.3%	65.7%
質問⑥	22.5%	21.4%	22.7%	14.7%	18.4%
質問⑦	43.8%	43.0%	46.7%	41.5%	46.2%
質問⑧	55.2%	49.5%	51.5%	52.9%	50.7%
質問⑨	62.5%	62.5%	61.0%	61.8%	67.1%
質問⑩	55.6%	60.8%	57.3%	59.9%	53.8%
質問⑪	32.2%	31.5%	36.0%	29.8%	22.9%

情報マネジメント学部					
	17年	18年	19年	20年	21年
対象クラス数	315	318	312	142	288
質問①	91.7%	93.1%	90.4%	90.1%	89.6%
質問②	85.4%	82.7%	89.4%	88.0%	91.7%
質問③	73.7%	78.0%	79.2%	85.9%	84.4%
質問④	69.2%	71.4%	70.5%	70.4%	79.5%
質問⑤	60.0%	60.4%	60.9%	57.0%	52.8%
質問⑥	22.9%	25.5%	28.5%	28.9%	29.2%
質問⑦	34.6%	40.3%	45.5%	40.1%	38.2%
質問⑧	57.8%	60.7%	51.3%	57.7%	59.4%
質問⑨	60.3%	66.0%	64.7%	66.2%	61.8%
質問⑩	64.1%	70.8%	76.0%	72.5%	73.3%
質問⑪	37.1%	38.7%	39.7%	45.8%	38.9%

図表2 各学部の回答の経年変化：「アクティブラーニング」

■教育開発研究所長

経営学部	教 授	松尾 尚
------	-----	------

■教育開発研究所員

経営学部	教 授	荒井 明
経営学部	教 授	杉田 一真
経営学部	教 授	豊田 雄彦
経営学部	教 授	中村 知子
情報マネジメント学部	教 授	川野邊 誠
経営学部	准教授	都留 信行
経営学部	准教授	皆川 雅樹
情報マネジメント学部	准教授	橋本 論
総合研究所経営管理研究所 (第1部)		平居 孝広
総合研究所経営管理研究所 (第1部)		吉田 康太

■執筆担当

経営学部	教 授	齊藤 弘通
経営学部	教 授	中島 智人
経営学部	教 授	横溝 岳
情報マネジメント学部	教 授	小野田 哲弥
情報マネジメント学部	教 授	北川 博美
経営学部	講 師	米元 洋次

■事務局

大学事務部	教務課	植松 薫
湘南事務部	湘南教務課	藤掛 久美子